



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 ソニー株式会社

コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 平井 一夫

問合せ先責任者 (役職名) IR担当VP (氏名) 橋谷 義典

TEL 03-6748-2111(代表)

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 配当支払開始予定日 未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	5,901,017	16.4	141,453	70.5	141,986	142.7	11,172	—
25年3月期第3四半期	5,067,822	3.6	82,955	—	58,493	—	△50,874	—

(注)四半期包括利益 26年3月期第3四半期 259,234百万円 (244.3%) 25年3月期第3四半期 75,288百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	10.92	9.56
25年3月期第3四半期	△50.69	△50.69

(参考)持分法投資損益 26年3月期第3四半期 △781百万円 25年3月期第3四半期 △3,765百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	15,653,354	2,941,846	2,424,950	15.5
25年3月期	14,206,292	2,681,178	2,197,766	15.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
26年3月期	—	12.50	—	—	—

平成26年3月期の期末配当金については未定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,700,000	13.2	80,000	△65.2	80,000	△67.4	△110,000	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、注記4をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

②①以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、注記3をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	1,038,669,459 株	25年3月期	1,011,950,206 株
26年3月期3Q	1,016,571 株	25年3月期	1,048,870 株
26年3月期3Q	1,022,810,075 株	25年3月期3Q	1,003,586,464 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)1株当たり情報(連結)の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料13ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

【目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する説明	2
連結業績概況	2
分野別営業概況	3
2013年12月31日に終了した9ヵ月間（当年度9ヵ月間）の連結業績概況	7
(2) 財政状態に関する説明	9
キャッシュ・フロー（当年度9ヵ月間）	9
(3) 2013年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
2. 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書 [第3四半期連結会計期間]	15
(3) 四半期連結包括利益計算書 [第3四半期連結会計期間]	15
(4) 四半期連結損益計算書 [第3四半期連結累計期間]	16
(5) 四半期連結包括利益計算書 [第3四半期連結累計期間]	16
(6) 資本及び包括利益に関する補足情報	17
(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
(8) 四半期連結財務諸表に関する注意事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18
(セグメント情報等)	19
注記	30
参考	31

SONY

News & Information

〒108-0075
東京都港区港南1-7-1
ソニー株式会社

No: 14-018
2014年2月6日 午後3:00

2013年度第3四半期 連結業績のお知らせ

2013年度第3四半期（2013年10月1日から12月31日まで）のソニーの連結業績は以下のとおりです。

経営成績

(1) 経営成績に関する説明

	2012年度第3四半期 億円	2013年度第3四半期 億円	増減率 %
売上高及び営業収入	19,480	24,128	+23.9
営業利益	464	903	+94.6
税引前利益	294	898	+205.0
当社株主に帰属する四半期純利益（損失）	△108	270	-
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（損失）			
-基本的	△10.72円	26.00円	-
-希薄化後	△10.72円	23.09円	-

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

当四半期及び前年同期の平均為替レートは以下のとおりです。

	2012年度第3四半期 円	2013年度第3四半期 円	変化率 %
平均為替レート			
1米ドル	81.2	100.5	19.1 (円安)
1ユーロ	105.4	136.7	22.9 (円安)

【連結業績概況】

売上高及び営業収入（以下「売上高」）は、前年同期比23.9%増加の2兆4,128億円となりました。この増収は、主に為替の好影響、「プレイステーション 4」（以下「PS4™」）の発売、及びスマートフォンの大幅な増収によるものです。前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は5%の増加となります（前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については10ページの【注記】をご参照ください）。

営業利益は、前年同期に比べ439億円増加し、当四半期は903億円となりました。この増益は、主に為替の好影響、テレビの損失が縮小したホームエンタテインメント&サウンド（以下「HE&S」）分野での大幅な損益改善、PS4™の発売があったゲーム分野での大幅な増益、及び金融分野の大幅な増益によるものです。なお、当四半期において、デバイス分野で電池事業の長期性資産の減損321億円、モバイル・プロダクツ&コミュニケーション（以下「MP&C」）分野でPC事業の長期性資産の減損82億円、及びゲーム分野で一部のPC向けソフトウェアタイトルの評価減62億円を計上しました。

また、当四半期の構造改革費用（純額）は、前年同期に比べ30億円減少し、137億円となりました。

営業利益に含まれる持分法による投資損益は、前年同期の4億円の損失に対し、当四半期は17億円の利益となりました。この損益改善は、主にEMI Music Publishingの持分法投資損益が、前年同期の損失に対し当四半期は利益を計上したことによるものです。

その他の収益(費用)(純額)は、前年同期に比べ164億円改善し、当四半期は6億円の費用となりました。この改善は、主に投資有価証券売却益の増加や、投資有価証券評価損の減少によるものです。当四半期の投資有価証券売却益には、2013年12月に売却した㈱スカパーJSATホールディングス株式の売却益74億円が含まれます。

税引前利益は、前年同期に比べ603億円増加し、898億円となりました。

法人税等は、当四半期において461億円を計上しました。前年度末時点において、ソニー株式会社と日本の連結納税グループ及び米国の連結納税グループならびにその他一部の子会社は、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上していました。この判断を当年度においても継続した結果、前述の各グループ及び各社の一部で計上した損失に対する税金費用の戻し入れが計上されず、当四半期のソニーの実効税率は日本の法定税率を上回りました。

当社株主に帰属する四半期純損益(非支配持分に帰属する四半期純利益を除く)は、前年同期の108億円の損失に対し、270億円の利益となりました。

【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

イメージング・プロダクツ&ソリューション (I P & S) 分野

	2012年度第3四半期 億円	2013年度第3四半期 億円	増減率 %
売上高	1,869	1,981	+6.0
営業利益(損失)	△29	121	-

I P & S分野には、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリー及びプロフェッショナル・ソリューションカテゴリーが含まれます。このうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。一部の組織変更にとり、過年度のI P & S分野の売上高及び営業利益(損失)を当四半期の表示に合わせて修正再表示しています。

I P & S分野の売上高は、前年同期比6.0%増加し、1,981億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、12%の減収)。当四半期において、コンパクトデジタルカメラ及びビデオカメラの販売台数が、市場縮小の影響により大幅に減少しましたが、主に為替の好影響により、分野全体で前年同期に比べ増収となりました。

営業損益は、前年同期の29億円の損失に対し、当四半期は121億円の利益となりました。当四半期は、コンパクトデジタルカメラ及びビデオカメラの減収による影響がありましたが、主に為替の好影響により、前年同期に比べ損益が大幅に改善しました。

ゲーム分野

	2012年度第3四半期 億円	2013年度第3四半期 億円	増減率 %
売上高	2,685	4,418	+64.6
営業利益	46	180	+292.1

ゲーム分野の売上高は、前年同期比64.6%増加し、4,418億円となりました(前年同期の為替レートを適用

した場合、33%の増収)。前年同期に比べ「プレイステーション 3」ハードウェアの販売台数が大幅に減少しましたが、北米、欧州、中南米におけるPS4™の発売及び為替の好影響などにより、分野全体では大幅な増収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ134億円増加し、180億円となりました。前年同期に比べ、PS4™発売にともない費用が増加しましたが、前述の増収及び為替の好影響などにより、分野全体で大幅な増益となりました。なお、当四半期の営業利益には、Sony Online Entertainment LLCが提供する一部のPC向けソフトウェアタイトルの評価減62億円が含まれています。

モバイル・プロダクツ&コミュニケーション (MP&C) 分野

	<u>2012年度第3四半期</u> 億円	<u>2013年度第3四半期</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高	3,188	4,615	+44.8
営業損失	△213	△126	-

MP&C分野には、モバイル・コミュニケーションカテゴリー及びパーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーが含まれます。このうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーにはPCなどが主要製品として含まれています。

MP&C分野の売上高は、前年同期比44.8%増加し、4,615億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、18%の増収）。当四半期において、PCの販売台数は大幅に減少しましたが、為替の好影響、ならびにスマートフォンの販売台数の大幅な増加及び平均販売価格の上昇などにより、分野全体で大幅な増収となりました。

営業損失は、前年同期に比べ88億円縮小し、126億円となりました。当四半期において、PC事業の長期性資産の減損82億円を計上しましたが、主に前述のスマートフォンの増収により、分野全体では損失が縮小しました。PC事業においては、厳しい事業環境が続いているため、戦略の見直しを行い、モバイル領域ではスマートフォン及びタブレットにリソースを集中し、最終的には、PC事業を収束することを、将来キャッシュ・フロー見込みに反映させた結果、当該長期性資産について減損の計上が必要になりました。なお、この減損は構造改革費用に含まれます。

ホームエンタテインメント&サウンド (HE&S) 分野

	<u>2012年度第3四半期</u> 億円	<u>2013年度第3四半期</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高	3,238	4,040	+24.8
営業利益（損失）	△80	64	-

HE&S分野には、テレビカテゴリー及びオーディオ・ビデオカテゴリーが含まれます。このうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。

HE&S分野の売上高は、前年同期比24.8%増加し、4,040億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、3%の増収）。この増収は、為替の好影響、高付加価値モデルの導入による液晶テレビの製品ミックスの改善及び販売台数の増加などによるものです。

営業損益は、前年同期の80億円の損失に対し、当四半期は64億円の利益となりました。この損益改善は、主に、液晶テレビの増収及び費用の削減によるものです。

なお、テレビについては、売上高は、前年同期比39.5%増加の2,549億円となりました。営業損失*は前年

同期に比べ、97 億円縮小し、50 億円となりました。

* 分野全体に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されておらず、テレビの営業損失には含まれていません。

デバイス分野

	2012年度第3四半期 億円	2013年度第3四半期 億円	増減率 %
売上高	2,173	2,160	△0.6
営業利益(損失)	97	△238	-

デバイス分野には、半導体カテゴリー及びコンポーネントカテゴリーが含まれます。半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。

デバイス分野の売上高は、前年同期比 0.6%減少し、2,160 億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、14%の減収)。当四半期において、為替の好影響がありましたが、ゲーム向けシステム LSI の減収などにより、分野全体ではほぼ横ばいとなりました。なお、外部顧客に対する売上高は、前年同期比 1.7%増加しました。

営業損益は、前年同期の 97 億円の利益に対し、当四半期は 238 億円の損失となりました。当四半期において、為替の好影響がありましたが、主に電池事業において 321 億円の長期性資産の減損を計上したことにより、分野全体で大幅に損益が悪化しました。電池事業においては、収益性改善の進捗が十分でないこと、及び市場トレンドを踏まえた戦略の精査を行った結果、長期性資産の計上金額の全額を回収する十分な将来キャッシュ・フローが得られないと判断したため、減損を計上しました。これに加え、ソニーは新経営陣を選任し、今後、モバイル機器向けのリチウムイオンポリマー電池など、成長が見込まれ、かつ、ソニーが技術的優位性を持つ分野にリソースを集中することなど収益性を高める施策を実行します。

* * * * *

前述のエレクトロニクス*5分野の2013年12月末の棚卸資産合計は、前年同期末比625億円(9.2%)増加の7,453億円となりました。この増加は主に円安の影響によるものです。なお、2013年9月末比では1,169億円(13.6%)の減少となりました。

* エレクトロニクスは、IP&S分野、ゲーム分野、MP&C分野、HE&S分野、及びデバイス分野の合計を指します。

* * * * *

映画分野

	2012年度第3四半期 億円	2013年度第3四半期 億円	増減率 %
売上高	2,089	2,237	+7.1
営業利益	253	243	△4.2

当年度第2四半期より、映画分野の外部顧客に対する売上高につき、「映画製作」「テレビ番組制作」「メディアネットワーク」の3つのカテゴリーに分けて内訳の開示を行っています。映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。詳細については、21ページをご参照ください。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment(以下「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、米ドルに対する円安の好影響により、前年同期比7.1%増加し、2,237億円となりました（米ドルベースでは13%の減収）。米ドルベースでの映画製作の売上は、劇場興行収入及び映像ソフト収入の減少により前年同期に比べ大幅に減少しました。当四半期は「キャプテン・フィリップス」及び「くもりときどきミートボール2 フード・アニマル誕生の秘密」の劇場興行収入の貢献がありましたが、前年同期には、総計10億米ドルを超える世界興行収入を記録した「007 スカイフォール」の劇場興行収入、ならびに「アメイジング・スパイダーマン」及び「メン・イン・ブラック 3」の映像ソフト収入の貢献がありました。なお、テレビ番組制作の売上は、米国のテレビ番組「プレイキング・バッド」の映像ソフト収入及び会員制ビデオ・オン・デマンドからの収入の増加などにより、米ドルベースでも前年同期に比べ大幅に増加しました。

営業利益は、米ドルに対する円安の好影響がありましたが、前年同期に比べ11億円減少し、243億円となりました。テレビ番組制作の増収の影響はありましたが、主に映画製作の減収、及び米国のテレビネットワーク向け新番組の増加にともなう番組制作費の増加により、分野全体では減益となりました。

音楽分野

	2012年度第3四半期 億円	2013年度第3四半期 億円	増減率 %
売上高	1,264	1,447	+14.4
営業利益	164	217	+32.5

当年度第2四半期より、音楽分野の外部顧客に対する売上高につき、「音楽制作」「音楽出版」「映像メディア・プラットフォーム」の3つのカテゴリーに分けて内訳の開示を行っています。音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。詳細については、21ページをご参照ください。

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment（以下「SME」）の円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLC（以下「Sony/ATV」）の円換算後の業績を連結したものです。

音楽分野の売上高は、米ドルに対する円安の好影響により、前年同期比14.4%増加し、1,447億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、1%の減収）。前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、日本以外の多数の地域ではデジタル配信の増加が続き、多くのヒット作品がありましたが、日本において前年同期に多くのヒット作品があった影響などにより、音楽制作が減収となり、分野全体で若干減少しました。当四半期にヒットした作品には、ワン・ダイレクションの「ミッドナイト・メモリーズ」、ピヨンセの「ピヨンセ」、マイリー・サイラスの「バンガーズ」、セリーヌ・ディオンの「ラウド・ミー・バック・トゥ・ライフ」、ケリー・クラークソンの「ラプト・イン・レッド」などがあります。

営業利益は、前年同期に比べ53億円増加し、217億円となりました。この大幅な増益は、主に米ドルに対する円安の好影響、及び、ソニーが約40%の持分を保有するEMI Music Publishingの持分法投資損益が、前年同期の損失に対し当四半期は利益を計上したことによるものです。

金融分野

	2012年度第3四半期 億円	2013年度第3四半期 億円	増減率 %
金融ビジネス収入	2,664	2,842	+6.7
営業利益	342	478	+39.7

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱(以下「SFH」)及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険㈱(以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱(以下「ソニー銀行」)の3社の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命及びソニー銀行の増収により、前年同期比6.7%増加し、2,842億円となりました。ソニー生命の収入は、前年同期比3.7%増加し、2,600億円となりました。この増収は、主に当四半期の株式相場が上昇したことなどにもない特別勘定における運用損益が大幅に改善したことによるものです。また、ソニー銀行の増収は外貨建て顧客預金に関する為替差損が減少したことなどによるものです。

営業利益は、主にソニー銀行における前述の外貨建て顧客預金に関する為替差損の減少、及びソニー生命の増益により、前年同期に比べ136億円増加し、478億円となりました。ソニー生命の営業利益は、前年同期に比べ56億円増加し、497億円となりました。この増益は、利息配当金等収入の増加にともない、一般勘定の運用損益が改善したことなどによるものです。

* * * * *

【2013年12月31日に終了した9ヵ月間(当年度9ヵ月間)の連結業績概況】

前年度及び当年度9ヵ月間の連結損益計算書及びビジネスセグメント情報については、16、28ページをご参照ください。

当年度9ヵ月間の**売上高**は、前年同期に比べ16.4%増加し、5兆9,010億円となりました。この増収は、I P & S分野で減収となりましたが、為替の好影響、スマートフォンの大幅な増収、及びPS4™の発売などによるものです。

当年度9ヵ月間の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ99.4円、132.2円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して19.5%の円安、ユーロに対して22.7%の円安となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、連結売上高は2%の減少となります(前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については10ページの【注記】をご参照ください)。

I P & S分野は、為替の好影響がありましたが、主に市場縮小の影響にともなうコンパクトデジタルカメラ及びビデオカメラの減収により、分野全体で減収となりました。ゲーム分野は、主にPS4™の発売及び為替の好影響により、分野全体で大幅な増収となりました。MP & C分野は、主に、為替の好影響及びスマートフォンの販売台数の大幅な増加により、分野全体で大幅な増収となりました。HE & S分野は、主に為替の好影響及び高付加価値モデルの導入による液晶テレビの製品ミックスの改善により、分野全体で大幅な増収となりました。デバイス分野は、主にゲーム向けシステムLSIの減収及び前年同期にはケミカルプロダクツ関連事業の売上が含まれていたことにより、分野全体で減収となりました。映画分野は、映画製作における劇場興行収入及び映像ソフト収入は減少しましたが、主に米ドルに対する円安の好影響、ならびに米国のテレビ番組「ブレイキング・バッド」の映像ソフト収入及び会員制ビデオ・オン・デマンドからの収入の増加により増収となりました。音楽分野は、米ドルに対する円安の好影響、及び音楽制作においてリリース作品が好調だったことにより、分野全体で大幅な増収となりました。金融分野は、ソニー生命の特別勘定の運用損益の大幅な改善などにより、分野全体で大幅な増収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ585億円増加し、当年度9ヵ月間において1,415億円となりました。当年度9ヵ月間において、デバイス分野で電池事業の長期性資産の減損321億円を計上しましたが、為替の好影響、MP&C分野での大幅な損失縮小、金融分野での大幅な増益、HE&S分野での大幅な損失縮小などにより、全体で大幅な増益となりました。当年度9ヵ月間の営業利益には、エムスリー(株)の一部売却にともなう売却益128億円、SPEが保有していた音楽出版カタログの売却益106百万米ドル(103億円)、ならびに2011年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収益(純額)88億円が含まれています。なお、前年同期には、前述の保険収益(純額)326億円が計上されていました。

I P & S分野は、主に為替の好影響により、増益となりました。ゲーム分野は、前述の増収による影響がありましたが、PS4™発売にともなう費用の増加などにより、分野全体で減益となりました。MP&C分野は、主にスマートフォンの大幅な増収により、損失が大幅に縮小しました。HE&S分野は、液晶テレビの製品ミックスの改善及び費用の削減などにより、分野全体で損失が大幅に縮小しました。デバイス分野は、主に電池事業での減損の計上や前述のタイの洪水による損害や損失に対する保険収益(純額)の減少により、分野全体で大幅に損益が悪化し、損失を計上しました。映画分野は、SPEが保有していた音楽出版カタログの売却益の計上及び「ブレイキング・バッド」の増収の影響がありましたが、主に映画製作における劇場興行収入と映像ソフト収入の減少、米国のテレビネットワーク向けテレビ番組の制作費の増加、ならびにメディアネットワークにおける番組制作・購入費及び運営費の増加などにより、分野全体で大幅な減益となりました。音楽分野は、主に持分法投資損益が、前年同期の損失に対し当年度9ヵ月間は利益を計上したこと、及び米ドルに対する円安の好影響により、分野全体で大幅な増益となりました。金融分野は、ソニー生命の一般勘定の運用損益の改善などにより、分野全体で大幅な増益となりました。

また、当年度9ヵ月間の構造改革費用(純額)は、前年同期に比べ133億円減少し、261億円となりました。

営業利益に含まれる**持分法による投資損失**は、前年同期に比べ30億円縮小し、8億円となりました。

その他の収益(費用)(純額)は、前年同期の245億円の費用に対し、当年度9ヵ月間において5億円の収益を計上しました。この改善は、その他の営業外収益の増加、及び前述の(株)スカパーJSATホールディングス株式売却による投資有価証券売却益の増加、ならびに投資有価証券評価損の減少などによるものです。

税引前利益は、前年同期に比べ835億円増加し、1,420億円となりました。

法人税等は、当年度9ヵ月間において、844億円を計上しました。前年度末時点において、ソニー株式会社と日本の連結納税グループ及び米国の連結納税グループならびにその他一部の子会社は、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上していました。この判断を当年度においても継続した結果、前述の各グループ及び各社の一部で計上した損失に対する税金費用の戻し入れが計上されず、当年度9ヵ月間のソニーの実効税率は日本の法定税率を上回りました。

当社株主に帰属する純損益(非支配持分に帰属する純利益を除く)は、前年同期の509億円の損失に対し、112億円の利益となりました。

* * * * *

(2) 財政状態に関する説明

【キャッシュ・フロー】（当年度9ヵ月間）

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、18、29ページをご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー：営業活動による現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比278億円（12.6%）増加し、2,482億円の収入超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、108億円の支出超過となり、前年同期比519億円（82.7%）の支出の減少となりました。この支出の減少は、当期純損失に非資金調整項目（有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費、繰延税額、持分法による投資損益、ならびにその他の営業損益）を加味した後の金額が改善したことや、PS4™ハードウェアの生産及びスマートフォンの生産拡大にともない、支払手形及び買掛金が減少から増加に転じたことといったキャッシュ・フローを改善させる要因によるものです。一方、主にPS4™ハードウェアの販売台数の増加にともない受取手形及び売掛金の増加額が拡大したことや、PS4™ハードウェアの生産拡大にともないその他の流動資産に含まれる部品組立業者との取引に関する未収入金が減少から増加へ転じたことなどのキャッシュ・フローを悪化させる要因もありました。

金融分野では2,657億円の受取超過となり、前年同期比234億円（8.1%）の減少となりました。この減少は、主にソニー生命における支払保険金等の増加及び保険料収入の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度9ヵ月間において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比2,842億円（39.4%）減少し、4,368億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、461億円の支出超過となり、前年同期比1,594億円（77.6%）の支出の減少となりました。この支出の減少は、主に固定資産の売却にともなう収入が前年同期に比べ増加したことや、投資及び貸付の増加額が前年同期に比べ減少したことによるものです。当年度9ヵ月間の固定資産の売却には、機械装置に関して実施したセール・アンド・リースバック取引による収入が含まれます。なお、前年同期には、ケミカルプロダクツ関連事業の売却や投資及び貸付に含まれるオリンパス(株)に対する投資がありました。

金融分野では3,907億円の支出超過となり、前年同期比1,256億円（24.3%）の減少となりました。この減少は、主にソニー銀行における投資有価証券の売却にともなう収入が前年同期に比べて増加したことによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当年度9ヵ月間における支出超過の合計*1は、前年同期比2,113億円（78.8%）減少し、570億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当年度9ヵ月間において財務活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比1,402億円（48.9%）減少し、1,464億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の924億円の収入超過に対し、247億円の支出超過となりました。この支出超過は、当年度9ヵ月間の借入返済額が前年同期に比べて減少しましたが、主に資金調達額が前年同期に比べて減少したことによるものです。当年度9ヵ月間には、国内個人向け普通社債の発行による調達を行った一方で、シンジケートローンの返済、銀行借入の返済、普通社債の償還などがありました。前年同期には、転換社債の発行、短期の銀行借入やコマーシャルペーパーの発行による調達を行った一方で、普

通社債の償還、シンジケートローンの返済、ならびにソネットエンタテインメント(株) (現:ソネット(株)) の株券等に対する公開買付けを行いました。

金融分野では1,644億円の受取超過となり、前年同期比246億円(13.0%)の減少となりました。この減少は、主にソニー銀行において顧客預り金の増加額が減少したことによるものです。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2013年12月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は8,492億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2013年12月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2012年12月末に比べ472億円(8.4%)増加し、6,083億円となりました。2013年3月末比では165億円(2.6%)の減少となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額8,443億円の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2013年12月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2012年12月末に比べ1,040億円(75.9%)増加し、2,409億円となりました。2013年3月末比では394億円(19.5%)の増加となりました。

*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は29ページに記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	12月31日に終了した 9ヵ月間	
	2012年度 億円	2013年度 億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	2,204	2,482
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△7,210	△4,368
	△5,006	△1,886
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	2,891	2,657
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△5,163	△3,907
消去*2	51	66
金融分野を除く営業活動及び投資活動に使用した連結キャッシュ・フローの合計	△2,683	△570

*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

* * * * *

【注記】

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上高に適用して試算した売上高の増減状況を表しています。いくつかの場合、特に映画分野、及び音楽分野のSME及びSony/ATVでは、米ドルベースで集計した後に前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況を試算しています。なお、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

* * * * *

(3) 2013年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2013年10月31日に発表した2013年度通期の連結業績の見通しを、以下のとおり修正します。

	<u>2月時点の</u>	<u>10月時点比</u>	<u>10月時点の</u>	<u>前年度比</u>	<u>前年度</u> 億円
	<u>見通し</u> 億円	<u>増減</u> %	<u>見通し</u> 億円	<u>増減</u> %	
売上高及び営業収入	77,000	-	77,000	+13.2	68,009
営業利益	800	△52.9	1,700	△65.2	2,301
税引前利益	800	△55.6	1,800	△67.4	2,457
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	△1,100	-	300	-	430

第4四半期（2014年1月1日から2014年3月31日まで）の前提為替レート：1米ドル104円前後、1ユーロ140円前後（10月時点における下半期の前提為替レート：1米ドル100円前後、1ユーロ130円前後）

当年度の通期連結売上高は、音楽分野の売上高及び金融ビジネス収入が想定を上回る見込みですが、MP & C分野及びHE & S分野の売上高が想定を下回る見込みであるため、10月時点の想定から変更ありません。

連結営業利益については、IP & S分野、ゲーム分野、音楽分野、及び金融分野で想定を上回る見込みですが、MP & C分野、HE & S分野、及びデバイス分野で想定を下回る見込みであること、ならびに、資産売却の計画を見直したことなどから、10月時点での想定を900億円下回る800億円となる見込みです。なお、当四半期において、デバイス分野で電池事業の長期性資産の減損321億円、MP & C分野でPC事業の長期性資産の減損82億円、及びゲーム分野で一部のPC向けソフトウェアタイトルの評価減62億円を計上しましたが、これらは10月時点の想定には含まれていませんでした。

構造改革費用は、主にMP & C分野などで10月時点の想定から200億円増加し、グループ全体で約700億円を見込んでおり（前年度実績は775億円）、営業費用として前述の連結営業利益の見通しに含まれています。当年度において10月時点の想定から増加する200億円は、本日、ソニーが発表した、主にPC事業とテレビ事業の変革のために行われる一連の施策の実行にともなうものです。なお、これらの施策の実行にともなう2014年度の構造改革費用としては、約700億円を見込んでいます。また、これらの施策の実行がもたらす2015年度以降の固定費削減効果は、年間1,000億円以上とみています。かかる発表の詳細については以下をご参照下さい。（<http://www.sony.co.jp/SonyInfo/News/Press/201402/14-019/>）

各分野の詳細は以下のとおりです。

IP & S分野

分野全体の売上高は10月時点の想定から変更ありません。営業利益は、費用改善の効果が見込まれることなどにより、10月時点の想定を若干上回る見込みです。なお、前年度比では売上高についてはほぼ横ばい、営業利益については大幅な増益を見込んでいます。

ゲーム分野

売上高は10月時点の想定から変更ありません。営業損益は、当四半期に一部のPC向けソフトウェアタイトルの評価減を計上しましたが、費用改善の効果が見込まれることなどから、10月時点の想定を若干上回る見込みです。なお、前年度比では大幅な増収、大幅な損益悪化を見込んでいます。

MP & C分野

主にスマートフォンの年間販売台数見通しを下方修正したことにより、分野全体の売上高は10月時点の想

定を下回る見込みです。営業損益は、前述の減収による減益要因や当四半期にPC事業の長期性資産の減損を計上したことなどにより、10月時点の想定を大幅に下回る見込みです。なお、前年度比ではスマートフォンの販売台数の増加により、大幅な増収、大幅な損益改善を見込んでいます。

HE & S分野

オーディオ・ビデオカテゴリーの売上が想定を下回る見込みであることから、分野全体の売上高は10月時点の想定を若干下回る見込みです。営業損益については、前述の減収による減益要因などにより、10月時点の想定を若干下回る見込みです。なお、前年度比では大幅な増収、大幅な損益改善を見込んでいます。

デバイス分野

分野全体の売上高は10月時点の想定から変更ありません。営業損益は、当四半期において電池事業の長期性資産の減損を計上したことなどにより、10月時点の想定を大幅に下回る見込みです。なお、前年度比では減収、大幅な損益悪化を見込んでいます。

音楽分野

音楽制作が好調であることなどにより、分野全体の売上高は10月時点の想定を上回る見込みです。営業利益については、前述の増収による増益要因などにより、10月時点の想定を上回る見込みです。なお、前年度比では大幅な増収、大幅な増益を見込んでいます。

金融分野

金融ビジネス収入及び営業利益は、ともに当四半期の実績が想定を上回ったことにより、通期でも10月時点の想定を上回る見込みです。なお、前年度比では増収、大幅な増益を見込んでいます。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は前述の見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が前述の見通しに影響を与える可能性があります。

なお、映画分野における売上高、営業利益については、10月時点の想定から変更はありません。

税引前利益は、前述のとおり、営業利益見通しが10月時点の想定を下回る見込みであることに加えて、為替差損が想定よりも増加する見込みであることなどにより、10月時点の想定から1,000億円下回る見込みです。

当社株主に帰属する当期純損益は、主に、税引前利益見通しが10月時点の想定を下回ること、及び非支配持分に帰属する当期純利益が10月時点の想定を上回ることから、10月時点の想定から1,400億円悪化する見込みです。

設備投資額、減価償却費及び償却費、ならびに研究開発費の通期見通しについて、2013年10月31日に発表した見通しから変更はありません。

	2月時点の見通し	前年度比増減	前年度
	億円	%	億円
設備投資額（有形固定資産の増加額）	1,900	+0.7	1,886
減価償却費及び償却費*	3,400	+2.9	3,306
（内、有形固定資産の減価償却費）	2,000	+0.4	1,992
研究開発費	4,600	△2.9	4,736

* 減価償却費及び償却費の見通しには、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費が含まれています。

前述の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。(後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。)

* * * * *

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向
- (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(テレビ、ゲーム事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
- (5) 市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
- (6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
- (8) ソニーが製品品質を維持できること
- (9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む(ただし必ずしもこれらに限定されない)ソニーの戦略及びその実行の効果
- (10) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付けの低下
- (11) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (12) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
- (13) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (14) (市場の変動又はボラティリティを含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 大規模な災害などに関するリスク

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

業績説明会資料

下記URLをご参照ください。

http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/13q3_sonypre.pdf

お問い合わせ先

ソニー(株) IR部 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111(代表)

IRホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>

[監査対象外]

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2012年度 (2013年3月31日)	2013年度第3四半期 連結会計期間末 (2013年12月31日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	826,361	849,248	22,887
	有価証券	697,597	833,207	135,610
	受取手形及び売掛金	844,117	1,310,272	466,155
	貸倒及び返品引当金	△67,625	△93,744	△26,119
	棚卸資産	710,054	850,030	139,976
	未収入金	148,142	227,908	79,766
	繰延税金	44,615	48,145	3,530
	前払費用及びその他の流動資産	443,272	538,680	95,408
	流動資産合計	3,646,533	4,563,746	917,213
	繰延映画製作費	270,089	329,500	59,411
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	198,621	183,052	△15,569
	投資有価証券その他	7,118,504	7,547,286	428,782
	投資及び貸付金合計	7,317,125	7,730,338	413,213
	有形固定資産			
	土地	131,484	129,810	△1,674
	建物及び構築物	778,514	719,762	△58,752
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,934,520	1,832,247	△102,273
	建設仮勘定	47,839	43,322	△4,517
	取得原価合計	2,892,357	2,725,141	△167,216
	控除－減価償却累計額	2,030,807	1,926,301	△104,506
	有形固定資産合計	861,550	798,840	△62,710
	その他の資産			
	無形固定資産	527,507	528,501	994
	営業権	643,243	706,410	63,167
	繰延保険契約費	460,758	484,619	23,861
繰延税金	107,688	111,204	3,516	
その他	371,799	400,196	28,397	
その他の資産合計	2,110,995	2,230,930	119,935	
合 計	14,206,292	15,653,354	1,447,062	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	87,894	107,559	19,665
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	156,288	272,004	115,716
	支払手形及び買掛金	572,102	876,922	304,820
	未払金・未払費用	1,097,253	1,200,615	103,362
	未払法人税及びその他の未払税金	75,080	155,453	80,373
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,857,448	1,857,476	28
	その他	469,024	586,866	117,842
	流動負債合計	4,315,089	5,056,895	741,806
	長期借入債務	938,428	935,917	△2,511
	未払退職・年金費用	311,469	319,185	7,716
	繰延税金	373,999	379,418	5,419
	保険契約債務その他	3,540,031	3,750,747	210,716
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	1,693,116	1,972,494	279,378
	その他	349,985	293,772	△56,213
	負債合計	11,522,117	12,708,428	1,186,311
	償還可能非支配持分	2,997	3,080	83
当社株主に帰属する資本				
資本金	630,923	643,733	12,810	
資本剰余金	1,110,531	1,124,646	14,115	
利益剰余金	1,102,297	1,100,393	△1,904	
累積その他の包括利益	△641,513	△439,553	201,960	
自己株式	△4,472	△4,269	203	
当社株主に帰属する資本合計	2,197,766	2,424,950	227,184	
非支配持分	483,412	516,896	33,484	
資本合計	2,681,178	2,941,846	260,668	
合 計	14,206,292	15,653,354	1,447,062	

(2) 四半期連結損益計算書 [第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度第3四半期 連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	2013年度第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	増減率
売上高及び営業収入			
純売上高	1,660,703	2,098,930	
金融ビジネス収入	265,578	282,963	
営業収入	21,699	30,926	
売上高及び営業収入合計	1,947,980	2,412,819	+23.9
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	1,282,776	1,585,927	
販売費及び一般管理費	388,687	458,814	
金融ビジネス費用	230,746	234,459	
その他の営業損(益)(純額)	△1,018	44,956	
売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の一般費用合計	1,901,191	2,324,156	+22.2
持分法による投資利益(損失)	△360	1,669	-
営業利益	46,429	90,332	+94.6
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	2,689	1,637	
投資有価証券売却益(純額)	52	7,428	
その他	879	1,858	
その他の収益合計	3,620	10,923	+201.7
その他の費用			
支払利息	7,356	4,232	
投資有価証券評価損	7,288	20	
為替差損(純額)	4,120	4,747	
その他	1,855	2,487	
その他の費用合計	20,619	11,486	△44.3
税引前利益	29,430	89,769	+205.0
法人税等	25,907	46,050	
四半期純利益	3,523	43,719	-
控除一非支配持分に帰属する四半期純利益	14,286	16,740	
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	△10,763	26,979	-

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2012年度第3四半期 連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	2013年度第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	増減率
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)			
— 基本的	△10.72	26.00	-
— 希薄化後	△10.72	23.09	-

(3) 四半期連結包括利益計算書 [第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度第3四半期 連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	2013年度第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	増減率
四半期純利益	3,523	43,719	-
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	20,524	9,987	
未実現デリバティブ評価損益	169	△201	
年金債務調整額	△3,421	△3,527	
外貨換算調整額	131,934	131,298	
四半期包括利益	152,729	181,276	+18.7
控除一非支配持分に帰属する四半期包括利益	15,628	19,906	
当社株主に帰属する四半期包括利益	137,101	161,370	+17.7

(4) 四半期連結損益計算書 [第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	増 減 率
売上高及び営業収入			
純売上高	4,297,417	5,048,906	
金融ビジネス収入	689,940	778,172	
営業収入	80,465	73,939	
売上高及び営業収入合計	5,067,822	5,901,017	+16.4
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	3,334,185	3,839,922	
販売費及び一般管理費	1,066,896	1,256,185	
金融ビジネス費用	594,876	643,201	
その他の営業損(益)(純額)	△14,855	19,475	
売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の一般費用合計	4,981,102	5,758,783	+15.6
持分法による投資損失	△3,765	△781	-
営業利益	82,955	141,453	+70.5
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	11,597	11,081	
投資有価証券売却益(純額)	184	8,044	
その他	2,897	11,229	
その他の収益合計	14,678	30,354	+106.8
その他の費用			
支払利息	20,831	18,280	
投資有価証券評価損	7,477	114	
為替差損(純額)	5,812	4,300	
その他	5,020	7,127	
その他の費用合計	39,140	29,821	△23.8
税引前利益	58,493	141,986	+142.7
法人税等	67,917	84,391	
四半期純利益(損失)	△9,424	57,595	-
控除一非支配持分に帰属する四半期純利益	41,450	46,423	
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	△50,874	11,172	-

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	増 減 率
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)			
— 基本的	△50.69	10.92	-
— 希薄化後	△50.69	9.56	-

(5) 四半期連結包括利益計算書 [第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	増 減 率
四半期純利益(損失)	△9,424	57,595	-
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	39,176	12,863	
未実現デリバティブ評価益	306	394	
年金債務調整額	△1,375	△6,711	
外貨換算調整額	46,605	195,093	
四半期包括利益	75,288	259,234	+244.3
控除一非支配持分に帰属する四半期包括利益	46,318	46,102	
当社株主に帰属する四半期包括利益	28,970	213,132	+635.7

(6) 資本及び包括利益に関する補足情報

2012年度第3四半期連結累計期間(2012年12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2011年度末(2012年3月31日)	2,028,891	461,216	2,490,107
新株予約権の行使 株式にもとづく報酬	629	109	109 629
四半期包括利益			
四半期純利益(損失)	△50,874	41,450	△9,424
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	30,683	8,493	39,176
未実現デリバティブ評価益	306		306
年金債務調整額	85	△1,460	△1,375
外貨換算調整額	48,770	△2,165	46,605
四半期包括利益合計	28,970	46,318	75,288
配当金	△12,545	△7,796	△20,341
非支配持分株主との取引及びその他	△33,777	△30,606	△64,383
2012年度第3四半期連結会計期間末(2012年12月31日)	2,012,168	469,241	2,481,409

当社は、2012年9月に実施した公開買付けにより、当社の子会社であるソネットエンタテインメント㈱(2013年7月1日付で名称をソネット㈱に変更)の普通株式96,511株を追加取得しました。その結果、非支配持分との資本取引として資本剰余金が33,638百万円減少しました。

2013年度第3四半期連結累計期間(2013年12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2012年度末(2013年3月31日)	2,197,766	483,412	2,681,178
新株予約権の行使 転換社債(ゼロクーポン)の株式への転換 株式にもとづく報酬	100 25,520 689		100 25,520 689
四半期包括利益			
四半期純利益	11,172	46,423	57,595
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	14,236	△1,373	12,863
未実現デリバティブ評価益	394		394
年金債務調整額	△6,723	12	△6,711
外貨換算調整額	194,053	1,040	195,093
四半期包括利益合計	213,132	46,102	259,234
配当金	△12,971	△11,837	△24,808
非支配持分株主との取引及びその他	714	△781	△67
2013年度第3四半期連結会計期間末(2013年12月31日)	2,424,950	516,896	2,941,846

(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益(損失)	△9,424	57,595
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)への 四半期純利益(損失)の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	242,221	240,364
(2) 繰延映画製作費の償却費	147,004	191,773
(3) 株価連動型報奨費用	995	842
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)	831	△5,914
(5) その他の営業損(益)(純額)	△14,855	19,475
(6) 投資有価証券売却益及び評価損(純額)	7,293	△7,930
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	△19,265	△82,837
(8) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	547	△5,606
(9) 繰延税額	6,737	△16,436
(10) 持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)	4,834	2,647
(11) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増加	△130,727	△338,694
棚卸資産の増加	△36,057	△77,988
繰延映画製作費の増加	△124,645	△218,943
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	△123,181	263,032
未払法人税及びその他の未払税金の増加	19,587	55,888
保険契約債務その他の増加	283,133	323,906
繰延保険契約費の増加	△54,384	△58,240
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	△20,708	△24,049
その他の流動資産の増加(△)・減少	34,417	△123,873
その他の流動負債の増加・減少(△)	△40,125	86,985
(12) その他	46,125	△33,816
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	220,353	248,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△236,302	△214,335
2 固定資産の売却	26,157	93,370
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△779,259	△729,272
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△58,323	△11,047
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	269,826	345,697
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	27,847	63,514
7 ビジネスの売却	52,756	1,668
8 その他	△23,722	13,597
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△721,020	△436,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	149,767	179,225
2 長期借入の返済	△235,444	△148,877
3 短期借入金の増加(純額)	109,973	19,917
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	197,809	161,656
5 転換社債の発行	150,000	-
6 配当金の支払	△25,072	△25,604
7 ソネット株式の非支配持分の取得	△54,944	-
8 その他	△5,515	△39,952
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	286,574	146,365
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	17,546	65,149
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△196,547	22,887
現金・預金及び現金同等物期首残高	894,576	826,361
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	698,029	849,248

(8) 四半期連結財務諸表に関する注意事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【ビジネスセグメント情報】 第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2012年度第3四半期 連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	2013年度第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	増減率
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの	185,982	197,196	+6.0
セグメント間取引	903	867	
計	186,885	198,063	+6.0
ゲーム 外部顧客に対するもの	218,988	368,474	+68.3
セグメント間取引	49,476	73,297	
計	268,464	441,771	+64.6
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション 外部顧客に対するもの	306,547	461,457	+50.5
セグメント間取引	12,285	75	
計	318,832	461,532	+44.8
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの	323,623	403,741	+24.8
セグメント間取引	148	287	
計	323,771	404,028	+24.8
デバイス 外部顧客に対するもの	156,125	158,829	+1.7
セグメント間取引	61,178	57,180	
計	217,303	216,009	△0.6
映画 外部顧客に対するもの	208,794	223,450	+7.0
セグメント間取引	139	272	
計	208,933	223,722	+7.1
音楽 外部顧客に対するもの	123,440	141,901	+15.0
セグメント間取引	2,989	2,764	
計	126,429	144,665	+14.4
金融 外部顧客に対するもの	265,578	282,963	+6.5
セグメント間取引	777	1,217	
計	266,355	284,180	+6.7
その他 外部顧客に対するもの	147,881	164,704	+11.4
セグメント間取引	18,320	21,442	
計	166,201	186,146	+12.0
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△135,193	△147,297	-
連結	1,947,980	2,412,819	+23.9

(注) ゲーム分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びゲーム分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2012年度第3四半期 連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	2013年度第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	増減率
イメージング・プロダクツ&ソリューション	△2,949	12,071	-
ゲーム	4,597	18,024	+292.1
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	△21,332	△12,555	-
ホームエンタテインメント&サウンド	△7,972	6,408	-
デバイス	9,678	△23,751	-
映画	25,313	24,258	△4.2
音楽	16,396	21,717	+32.5
金融	34,238	47,815	+39.7
その他	4,571	△1,326	-
小計	62,540	92,661	+48.2
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△16,111	△2,329	-
連結	46,429	90,332	+94.6

(注) 上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。また、全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ソニーモバイルの支配権取得時にエクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費が含まれています。

ホームエンタテインメント&サウンド(以下「HE&S」)分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2012年度第3四半期連結会計期間及び2013年度第3四半期連結会計期間における営業損失は、それぞれ14,727百万円及び4,992百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業損失には含まれていません。

一部の組織変更にとまわらず、過年度のIP&S分野及びその他分野の売上高及び営業収入、ならびにIP&S分野、その他分野及び全社(共通)及びセグメント間取引消去の営業利益(損失)を当四半期の表示に合わせて修正再表示しています。

(セグメント情報等)

【ビジネスセグメント情報】 第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	増減率
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの	572,470	551,645	△3.6
セグメント間取引	2,574	2,812	
計	575,044	554,457	△3.6
ゲーム 外部顧客に対するもの	408,328	550,346	+34.8
セグメント間取引	126,270	165,016	
計	534,598	715,362	+33.8
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション 外部顧客に対するもの	882,421	1,268,572	+43.8
セグメント間取引	22,405	493	
計	904,826	1,269,065	+40.3
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの	811,294	941,238	+16.0
セグメント間取引	270	1,746	
計	811,564	942,984	+16.2
デバイス 外部顧客に対するもの	456,365	452,456	△0.9
セグメント間取引	228,118	167,893	
計	684,483	620,349	△9.4
映画 外部顧客に対するもの	524,938	559,972	+6.7
セグメント間取引	374	505	
計	525,312	560,477	+6.7
音楽 外部顧客に対するもの	316,912	363,807	+14.8
セグメント間取引	7,591	7,788	
計	324,503	371,595	+14.5
金融 外部顧客に対するもの	689,940	778,172	+12.8
セグメント間取引	2,331	3,671	
計	692,271	781,843	+12.9
その他 外部顧客に対するもの	369,408	393,670	+6.6
セグメント間取引	44,061	47,119	
計	413,469	440,789	+6.6
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△398,248	△355,904	-
連結	5,067,822	5,901,017	+16.4

(注) ゲーム分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、IP&S分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びゲーム分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	増減率
イメージング・プロダクツ&ソリューション	11,915	18,860	+58.3
ゲーム	3,327	2,447	△26.5
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	△72,569	△7,568	-
ホームエンタテインメント&サウンド	△33,770	△2,319	-
デバイス	55,399	△985	-
映画	28,318	10,244	△63.8
音楽	31,521	42,184	+33.8
金融	93,030	133,007	+43.0
その他	△6,426	△9,338	-
小計	110,745	186,532	+68.4
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△27,790	△45,079	-
連結	82,955	141,453	+70.5

(注) 上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。また、全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費が含まれています。

HE&S分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2012年度第3四半期連結累計期間及び2013年度第3四半期連結累計期間における営業損失は、それぞれ31,540百万円及び9,046百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業損失には含まれていません。

一部の組織変更にとまない、過年度のIP&S分野及びその他分野の売上高及び営業収入、ならびにIP&S分野、その他分野及び全社(共通)及びセグメント間取引消去の営業利益(損失)を当四半期の表示に合わせて修正再表示しています。

(製品カテゴリー別売上高内訳)
第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3か月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2012年度第3四半期 連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	2013年度第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	増減率
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
デジタルイメージング・プロダクツ	122,135	118,251	△3.2
プロフェッショナル・ソリューション	60,793	74,031	+21.8
その他	3,054	4,914	+60.9
合計	185,982	197,196	+6.0
ゲーム	218,988	368,474	+68.3
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション			
モバイル・コミュニケーション	162,548	333,277	+105.0
パーソナル・モバイルプロダクツ	142,734	125,912	△11.8
その他	1,265	2,268	+79.3
合計	306,547	461,457	+50.5
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	182,675	254,893	+39.5
オーディオ・ビデオ	139,589	143,865	+3.1
その他	1,359	4,983	+266.7
合計	323,623	403,741	+24.8
デバイス			
半導体	89,411	94,872	+6.1
コンポーネント	65,655	63,088	△3.9
その他	1,059	869	△17.9
合計	156,125	158,829	+1.7
映画			
映画製作	137,509	119,946	△12.8
テレビ番組制作	39,764	64,263	+61.6
メディアネットワーク	31,521	39,241	+24.5
合計	208,794	223,450	+7.0
音楽			
音楽制作	93,754	107,379	+14.5
音楽出版	11,170	14,255	+27.6
映像メディア・プラットフォーム	18,516	20,267	+9.5
合計	123,440	141,901	+15.0
金融	265,578	282,963	+6.5
その他	147,881	164,704	+11.4
全社(共通)	11,022	10,104	△8.3
連結	1,947,980	2,412,819	+23.9

(注) 上記の表は、19ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーの経営陣は、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

IP&S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。MP&C分野のうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーにはPCなどが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージおよびデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

一部の組織変更にともない、過年度のIP&S分野及びその他分野の売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)を当四半期の表示に合わせて修正再表示しています。

(製品カテゴリー別売上高内訳)

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	増減率
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
デジタルイメージング・プロダクツ	360,621	324,466	△10.0
プロフェッショナル・ソリューション	199,592	215,149	+7.8
その他	12,257	12,030	△1.9
合計	572,470	551,645	△3.6
ゲーム	408,328	550,346	+34.8
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション			
モバイル・コミュニケーション	514,697	923,270	+79.4
パーソナル・モバイルプロダクツ	363,730	341,108	△6.2
その他	3,994	4,194	+5.0
合計	882,421	1,268,572	+43.8
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	486,373	614,585	+26.4
オーディオ・ビデオ	320,536	318,813	△0.5
その他	4,385	7,840	+78.8
合計	811,294	941,238	+16.0
デバイス			
半導体	235,217	263,471	+12.0
コンポーネント	213,053	186,950	△12.3
その他	8,095	2,035	△74.9
合計	456,365	452,456	△0.9
映画			
映画製作	327,872	288,737	△11.9
テレビ番組制作	106,059	149,581	+41.0
メディアネットワーク	91,007	121,654	+33.7
合計	524,938	559,972	+6.7
音楽			
音楽制作	226,770	266,110	+17.3
音楽出版	36,293	45,109	+24.3
映像メディア・プラットフォーム	53,849	52,588	△2.3
合計	316,912	363,807	+14.8
金融	689,940	778,172	+12.8
その他	369,408	393,670	+6.6
全社(共通)	35,746	41,139	+15.1
連結	5,067,822	5,901,017	+16.4

(注) 上記の表は、20ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーの経営陣は、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

IP&S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。MP&C分野のうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーにはPCなどが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージおよびデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

一部の組織変更にともない、過年度のIP&S分野及びその他分野の売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)を当四半期の表示に合わせて修正再表示しています。

【その他の事項】

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

減価償却費及び償却費	2012年度第3四半期 連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)		2013年度第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
イメージング・プロダクツ&ソリューション	9,354		8,333		△10.9
ゲーム	2,675		3,675		+37.4
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	6,837		6,945		+1.6
ホームエンタテインメント&サウンド	5,665		4,912		△13.3
デバイス	26,739		25,130		△6.0
映画	2,518		2,894		+14.9
音楽	2,730		3,194		+17.0
金融 (繰延保険契約費を含む)	10,232		9,205		△10.0
その他	3,968		3,748		△5.5
計	70,718		68,036		△3.8
全社(共通)	7,982		7,539		△5.5
連結	78,700		75,575		△4.0

(単位:百万円・%)

構造改革費用	2012年度第3四半期 連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)		2013年度第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
イメージング・プロダクツ&ソリューション	2,220		289		△87.0
ゲーム	△39		10		-
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	869		8,658		+896.3
ホームエンタテインメント&サウンド	3,451		8		△99.8
デバイス	2,890		1,102		△61.9
映画	174		278		+59.8
音楽	663		44		△93.4
金融	-		-		-
その他及び全社 (共通)	5,348		3,159		△40.9
連結	15,576		13,548		△13.0

(注) 上記表中の構造改革費用に加えて、2012年度第3四半期連結会計期間及び2013年度第3四半期連結会計期間において、ソニーは構造改革に関連する資産の減価償却費をそれぞれ1,115百万円、115百万円計上しました。構造改革に関連する減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとでの製造活動の早期中止にともない、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、その年度において直ちに費用認識されます。

【地域別情報】

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2012年度第3四半期 連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)		2013年度第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	599,380	30.8	630,990	26.2	+5.3
米国	337,101	17.3	423,631	17.5	+25.7
欧州	419,979	21.5	619,082	25.7	+47.4
中国	102,027	5.2	132,148	5.5	+29.5
アジア・太平洋地域	221,535	11.4	288,141	11.9	+30.1
その他地域	267,958	13.8	318,827	13.2	+19.0
合計	1,947,980	100.0	2,412,819	100.0	+23.9

(注) 地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
(2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア
(3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

【その他の事項】

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円・%)

減価償却費及び償却費	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)		2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
イメージング・プロダクツ&ソリューション	26,336		25,990		△1.3
ゲーム	7,312		10,278		+40.6
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	17,944		20,982		+16.9
ホームエンタテインメント&サウンド	17,307		16,242		△6.2
デバイス	80,695		76,037		△5.8
映画	7,462		9,277		+24.3
音楽	8,144		9,620		+18.1
金融 (繰延保険契約費を含む)	42,271		35,066		△17.0
その他	12,503		12,197		△2.4
計	219,974		215,689		△1.9
全社(共通)	22,247		24,675		+10.9
連結	242,221		240,364		△0.8

(単位:百万円・%)

構造改革費用	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)		2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
イメージング・プロダクツ&ソリューション	4,085		2,672		△34.6
ゲーム	214		392		+83.2
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	2,943		12,307		+318.2
ホームエンタテインメント&サウンド	8,665		939		△89.2
デバイス	11,665		3,531		△69.7
映画	174		1,149		+560.3
音楽	573		148		△74.2
金融	-		-		-
その他及び全社 (共通)	9,249		4,508		△51.3
連結	37,568		25,646		△31.7

(注) 上記表中の構造改革費用に加えて、2012年度第3四半期連結累計期間及び2013年度第3四半期連結累計期間において、ソニーは構造改革に関連する資産の減価償却費をそれぞれ1,874百万円、477百万円計上しました。構造改革に関連する減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとでの製造活動の早期中止にともない、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、その年度において直ちに費用認識されます。

【地域別情報】

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)		2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	1,596,000	31.5	1,676,121	28.4	+5.0
米国	810,047	16.0	943,046	16.0	+16.4
欧州	1,013,257	20.0	1,327,137	22.5	+31.0
中国	361,626	7.1	401,262	6.8	+11.0
アジア・太平洋地域	603,663	11.9	790,928	13.4	+31.0
その他地域	683,229	13.5	762,523	12.9	+11.6
合計	5,067,822	100.0	5,901,017	100.0	+16.4

(注) 地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
- (2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア
- (3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

要約貸借対照表

金融分野

(単位:百万円)

科 目		2012年度 (2013年3月31日)	2013年度第3四半期 連結会計期間末 (2013年12月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	201,550	240,935
	有価証券	694,130	829,696
	その他	156,310	181,008
	流動資産合計	1,051,990	1,251,639
	投資及び貸付金	6,985,918	7,377,937
	有形固定資産	14,886	16,511
	その他の資産		
	繰延保険契約費	460,758	484,619
	その他	51,788	48,864
その他の資産合計	512,546	533,483	
合 計	8,565,340	9,179,570	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	10,322	6,187
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,857,448	1,857,476
	その他	172,979	216,505
	流動負債合計	2,040,749	2,080,168
	長期借入債務	27,008	44,736
	保険契約債務その他	3,540,031	3,750,747
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	1,693,116	1,972,494
	その他	282,482	273,493
	負 債 合 計	7,583,386	8,121,638
金融分野の株主に帰属する資本	980,051	1,056,622	
非支配持分	1,903	1,310	
資 本 合 計	981,954	1,057,932	
合 計	8,565,340	9,179,570	

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2012年度 (2013年3月31日)	2013年度第3四半期 連結会計期間末 (2013年12月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	624,811	608,313
	有価証券	3,467	3,511
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	773,784	1,209,446
	その他	1,197,108	1,492,667
	流動資産合計	2,599,170	3,313,937
	繰延映画製作費	270,089	329,500
	投資及び貸付金	362,188	382,059
	金融セグメントへの投資(取得原価)	111,476	111,476
	有形固定資産	846,664	782,329
	その他の資産	1,602,061	1,700,920
合 計	5,791,648	6,620,221	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	233,859	373,377
	支払手形及び買掛金	572,102	876,922
	その他	1,473,007	1,728,260
	流動負債合計	2,278,968	2,978,559
	長期借入債務	915,032	894,651
	未払退職・年金費用	290,274	296,958
	その他	493,677	451,583
	負債合計	3,977,951	4,621,751
	償還可能非支配持分	2,997	3,080
	金融分野を除くソニー連結の株主に帰属する資本	1,722,296	1,903,431
非支配持分	88,404	91,959	
資本合計	1,810,700	1,995,390	
合 計	5,791,648	6,620,221	

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2012年度 (2013年3月31日)	2013年度第3四半期 連結会計期間末 (2013年12月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	826,361	849,248
	有価証券	697,597	833,207
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	776,492	1,216,528
	その他	1,346,083	1,664,763
	流動資産合計	3,646,533	4,563,746
	繰延映画製作費	270,089	329,500
	投資及び貸付金	7,317,125	7,730,338
	有形固定資産	861,550	798,840
	その他の資産		
	繰延保険契約費	460,758	484,619
その他	1,650,237	1,746,311	
その他の資産合計	2,110,995	2,230,930	
合 計	14,206,292	15,653,354	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	244,182	379,563
	支払手形及び買掛金	572,102	876,922
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,857,448	1,857,476
	その他	1,641,357	1,942,934
	流動負債合計	4,315,089	5,056,895
	長期借入債務	938,428	935,917
	未払退職・年金費用	311,469	319,185
	保険契約債務その他	3,540,031	3,750,747
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	1,693,116	1,972,494
	その他	723,984	673,190
負債合計	11,522,117	12,708,428	
償還可能非支配持分	2,997	3,080	
当社株主に帰属する資本	2,197,766	2,424,950	
非支配持分	483,412	516,896	
資本合計	2,681,178	2,941,846	
合 計	14,206,292	15,653,354	

要約損益計算書

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度第3四半期 連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	2013年度第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	266,355	284,180	+6.7
金融ビジネス費用	231,523	235,691	+1.8
持分法による投資損失	△594	△674	-
営業利益	34,238	47,815	+39.7
その他収益(費用)純額	31	58	+87.1
税引前利益	34,269	47,873	+39.7
法人税等その他	9,918	15,614	+57.4
金融分野の四半期純利益	24,351	32,259	+32.5

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度第3四半期 連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	2013年度第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	増 減 率
純売上高及び営業収入	1,683,296	2,130,753	+26.6
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,671,956	2,091,095	+25.1
持分法による投資利益	234	2,343	+901.3
営業利益	11,574	42,001	+262.9
その他収益(費用)純額	△16,413	△105	-
税引前利益(損失)	△4,839	41,896	-
法人税等その他	20,533	34,153	+66.3
金融分野を除くソニー連結の四半期純利益(損失)	△25,372	7,743	-

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度第3四半期 連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	2013年度第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	265,578	282,963	+6.5
純売上高及び営業収入	1,682,402	2,129,856	+26.6
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,947,980	2,412,819	+23.9
持分法による投資利益(損失)	△360	1,669	-
営業利益	46,429	90,332	+94.6
その他収益(費用)純額	△16,999	△563	-
税引前利益	29,430	89,769	+205.0
法人税等その他	40,193	62,790	+56.2
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	△10,763	26,979	-

要約損益計算書

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	692,271	781,843	+12.9
金融ビジネス費用	597,735	646,912	+8.2
持分法による投資損失	△1,506	△1,924	-
営業利益	93,030	133,007	+43.0
その他収益(費用)純額	87	178	+104.6
税引前利益	93,117	133,185	+43.0
法人税等その他	28,428	43,417	+52.7
金融分野の四半期純利益	64,689	89,768	+38.8

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	増 減 率
純売上高及び営業収入	4,380,367	5,124,921	+17.0
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	4,390,012	5,119,133	+16.6
持分法による投資利益(損失)	△2,259	1,143	-
営業利益(損失)	△11,904	6,931	-
その他収益(費用)純額	△17,500	8,395	-
税引前利益(損失)	△29,404	15,326	-
法人税等その他	55,063	51,282	△6.9
金融分野を除くソニー連結の四半期純損失	△84,467	△35,956	-

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	689,940	778,172	+12.8
純売上高及び営業収入	4,377,882	5,122,845	+17.0
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	5,067,822	5,901,017	+16.4
持分法による投資損失	4,981,102	5,758,783	+15.6
持分法による投資損失	△3,765	△781	-
営業利益	82,955	141,453	+70.5
その他収益(費用)純額	△24,462	533	-
税引前利益	58,493	141,986	+142.7
法人税等その他	109,367	130,814	+19.6
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	△50,874	11,172	-

要約キャッシュ・フロー計算書

金融分野

(単位:百万円)

項 目	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	289,093	265,693
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△516,254	△390,683
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	188,953	164,375
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△38,208	39,385
現金・預金及び現金同等物期首残高	175,151	201,550
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	136,943	240,935

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△62,759	△10,849
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△205,546	△46,125
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	92,420	△24,673
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	17,546	65,149
現金・預金及び現金同等物純減少額	△158,339	△16,498
現金・預金及び現金同等物期首残高	719,425	624,811
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	561,086	608,313

ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	220,353	248,181
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△721,020	△436,808
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	286,574	146,365
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	17,546	65,149
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△196,547	22,887
現金・預金及び現金同等物期首残高	894,576	826,361
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	698,029	849,248

(注記)

- 2013年12月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は、1,307社、持分法適用会社は107社です。
- 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。

加重平均株式数(単位:千株)

[第3四半期 連結会計期間]	2012年度第3四半期 連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	2013年度第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		
基本的	1,003,594	1,037,640
希薄化後	1,003,594	1,168,523
[第3四半期 連結累計期間]	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		
基本的	1,003,586	1,022,810
希薄化後	1,003,586	1,168,549

2012年度第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間は、当社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから希薄化効果がないと認め、全ての潜在株式をこの計算から除外しています。2013年度第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の希薄化の影響は、ほぼ全て2012年11月に発行された転換社債型新株予約権付社債によるものです。

- 新会計基準の適用

貸借対照表の相殺に関する開示

2011年12月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は米国会計原則及び国際財務報告基準に準拠した貸借対照表の比較可能性を向上させることに加え、企業の財政状態にネットティング契約が与える影響を財務諸表利用者がより理解することを可能にするため、ネットティング契約についての情報を開示することを要求する新規会計基準を公表しました。さらに2013年1月、FASBは新規基準によって要求される貸借対照表の相殺の開示の適用範囲を明確化しました。ソニーは、2013年4月1日からこの基準を遡及適用しています。この基準は開示のみに影響するため、この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える影響はありませんでした。

非償却性無形資産の減損会計

2012年7月、FASBは非償却性無形資産の減損判定を簡素化する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、企業が定量的な減損判定の実施の必要性を判断する基礎として、非償却性無形資産が減損になる可能性が50%超であるかを判断するため、最初に定性的要素の評価を行うオプションを与えています。この新規会計基準により、企業は、定性的評価にもとづき非償却性無形資産が減損する可能性が50%超であると判断しない限り、その公正価値の算定をする必要がなくなります。この新規会計基準は、2012年9月15日より後に開始する連結会計年度における年次及び期中の減損判定に適用されます。ソニーは、2013年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用はソニーの業績及び財政状態に重要な影響を与えないと予想されています。

累積その他の包括利益からの組替えに関する開示

2013年2月、FASBは累積その他の包括利益からの組替金額に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準により、累積その他の包括利益から全額を当期純利益へ組み替えることが要求された場合は、累積その他の包括利益からの重要な組替えを構成要素ごとに報告することが要求されます。一方、同一の報告期間において全額を当期純利益へ組み替えることが要求されない金額については、その金額について追加的な詳細を提供する他の開示との相互参照が要求されます。ソニーは、2013年4月1日から将来にわたってこの基準を適用しています。この基準は開示のみに影響するため、この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える影響はありませんでした。

4. 税金費用の計算

ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(参考) 設備投資額、減価償却費及び償却費、研究開発費

[第3四半期 連結会計期間]	2012年度第3四半期 連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	2013年度第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
設備投資額(有形固定資産の増加額)	33,506百万円	34,648百万円
減価償却費及び償却費 ※ (内、有形固定資産の減価償却費)	78,700 (49,546)	75,575 (45,715)
研究開発費	113,032	115,970
[第3四半期 連結累計期間]	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	2013年度第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
設備投資額(有形固定資産の増加額)	133,104百万円	124,143百万円
減価償却費及び償却費 ※ (内、有形固定資産の減価償却費)	242,221 (146,152)	240,364 (143,414)
研究開発費	349,587	344,581

※無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む